

2023年5月8日 全7頁

非農業部門雇用者数は前月差+25.3万人

2023年4月米雇用統計：タイトな労働需給が継続

ニューヨークリサーチセンター 主任研究員 矢作大祐

[要約]

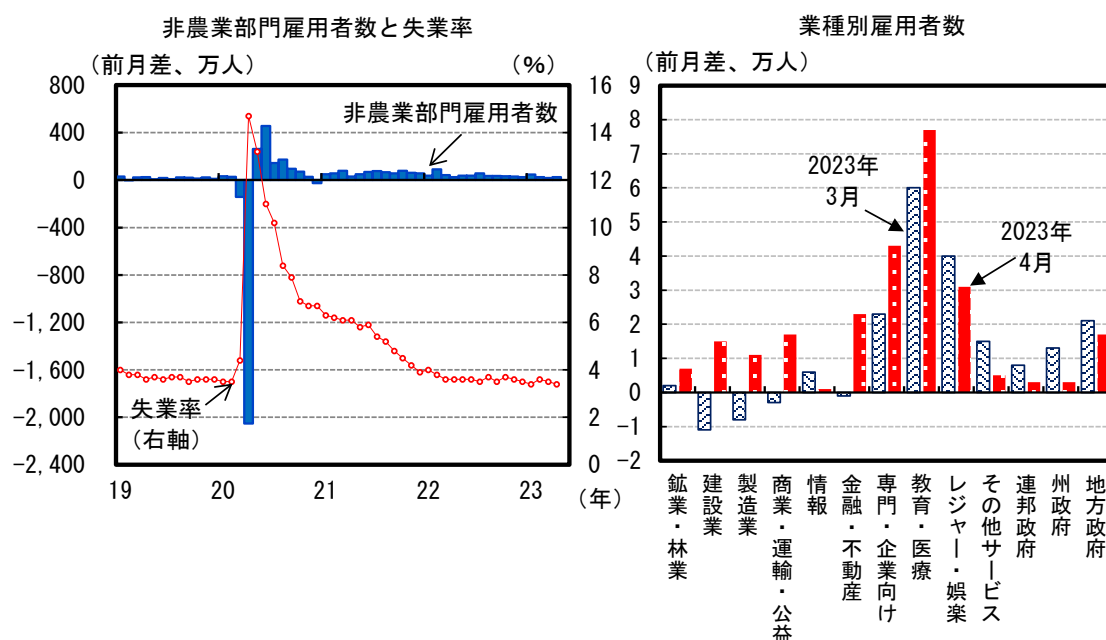
- 2023年4月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+25.3万人と前月から加速し、市場予想を大きく上回った。失業率は2カ月連続で低下し、内容を見ても非自発的失業者、非自発的パートタイム就業者ともに減少しており、ポジティブな結果といえる。銀行不安を契機とした信用収縮の恐れがある中で、今回の雇用統計の結果は雇用環境がなお底堅く推移していることを示している。
- 雇用環境から見ると、米国経済が急激に悪化していないことは安心感を与えるものの、労働需給のタイトさは継続している。今回の雇用統計でも非労働力人口は増加し、労働参加率や就業率は前月から横ばいとなった。賃金上昇率に関しても4月は再加速しており、インフレ圧力は継続している。
- 金融政策の運営に関して、5月2日・3日に開催されたFOMCでは、0.25%ptの利上げが実施されるとともに、利上げの一旦打ち止めが示唆された。利上げフェーズが一応の節目を迎えたことで、市場の関心は2023年内の利下げの可能性へと移っている。市場は銀行不安がくすぶる中で、景気後退リスクを懸念しているといえる。しかし、今回の賃金上昇率の再加速は、インフレ圧力の緩和が容易ではなく、利下げへのハードルが高いことを示唆している。市場が懸念する景気後退リスクも、FOMCが懸念するインフレ高止まりリスクも根深く、金融政策運営の見直しが困難となっているといえよう。

雇用者数は前月差+25.3万人と市場予想を大きく上回る

2023年4月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+25.3万人と前月から加速した。銀行不安が続く中、市場予想（Bloomberg 調査）は同+18.5万人と、好不調の節目となる20万人を下回るとの見方が優勢だった。ふたを開けてみれば、雇用者数は市場予想を大きく上回る堅調な結果となったといえる。他方で、雇用者数の過去分に関しては、2月が▲7.8万人、3月が▲7.1万人と合計▲14.9万人の下方修正となった。この結果、雇用者数の3カ月移動平均は、3月の同+29.5万人から4月は同+22.2万人へと減速した。総じてみれば、雇用者数は依然として底堅く推移しているものの、緩やかにペースダウンしているといえる。

失業率に関しては、前月差▲0.1%ptの3.4%と2カ月連続で低下（改善）し、市場予想（Bloomberg 調査：3.6%）を下回った。失業者数が減少した点は雇用環境の底堅さを示しているものの、非労働力人口が増加（＝労働市場からの退出の増加）した点は労働需給が依然タイトな中でネガティブな意味合いを有するだろう。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2023年4月の民間部門雇用者数の内訳を詳細に見ると、生産部門は前月差+3.3万人と増加に転じ、サービス部門（民間）は同+19.7万人と伸び幅が拡大した。サービス部門でけん引役となったのは、教育・医療（同+7.7万人）である。内訳を見ると、教育が同+1.3万人、ヘルスケア・社会扶助が同+6.4万人とどちらもペースアップした。ヘルスケア・社会扶助に関しては、保育園等を含む社会扶助（同+2.5万人）、ヘルスケア（同+4.0万人）ともに加速した。

続いて、伸び幅が大きかったのは、専門・企業向けサービス（前月差+4.3万人）である。設計・法律・会計などを含む専門・技術サービス（同+4.5万人）は3カ月連続で加速し、堅調な

伸びとなった。他方で、業務管理サービス（同▲0.9万人）は3カ月連続で減少した。業務管理サービスのうち、雇用者数全体に先行する傾向のある人材派遣が、同▲2.3万人と3カ月連続でマイナスとなっており、減少幅も拡大した。企業が人手を確保するために、人材派遣の利用から正社員採用にシフトしている可能性もあるが、今後の雇用環境が悪化していく可能性もあるため、注意が必要だろう。

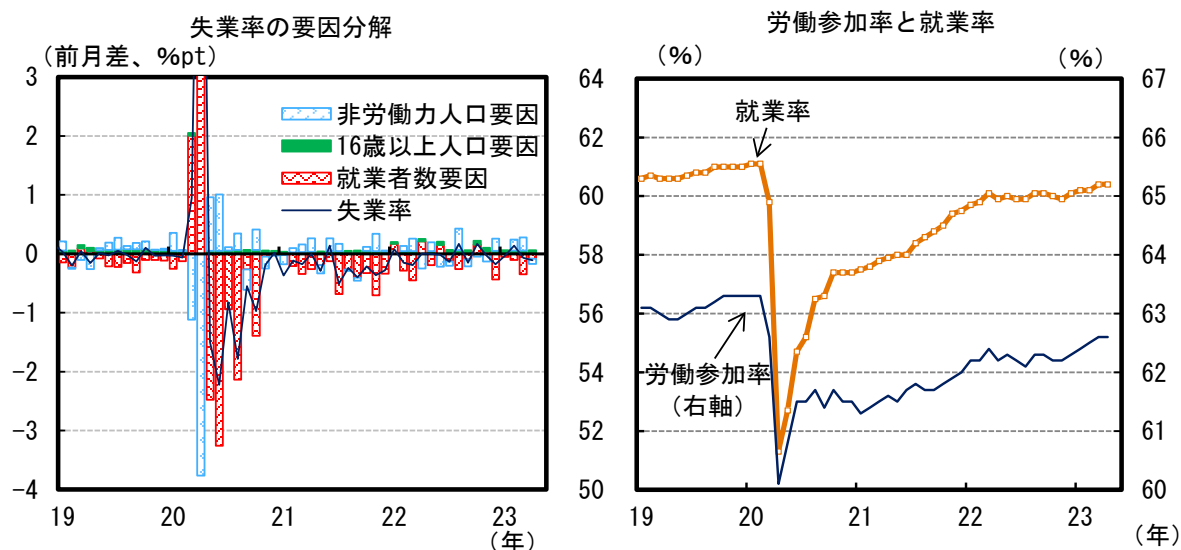
減速傾向が続いているのは、レジャー・娯楽（同+3.1万人）である。レジャー・娯楽のうち、宿泊・外食は同+2.5万人、アート・エンターテインメントが同+0.6万人とどちらも減速した。商業・運輸・公益（同+1.7万人）は増加に転じたが、プラス幅は大きくない。内訳を見ると、運輸（同+1.1万人）及び公益（同+0.1万人）がプラスを維持し、小売（同+0.8万人）が増加に転じたものの、卸売（同▲0.2万人）はマイナスとなった。小売については、ガソリンスタンド（同+0.9万人）、GMS（同+0.4万人）の伸び幅が相対的に大きい。運輸に関しては、旅客（同▲0.8万人）が落ち込んだが、倉庫（同+0.4万人）や運輸補助（同+0.4万人）が増加した。この他、賃金水準の高い業種に関しては、情報（同+0.1万人）、金融（同+2.3万人）のどちらも増加した。

生産部門に関しては、建設業（前月差+1.5万人）と製造業（同+1.1万人）がプラスに転じ、鉱業・林業（同+0.7万人）が加速した。製造業については非耐久財（同+0.1万人）に比べて、耐久財（同+1.0万人）が堅調な伸びとなった。耐久財では、輸送用機械（同+0.7万人）や金属製品（同+0.6万人）がけん引役となった。非耐久財に関しては、化学（同+0.2万人）が増加に転じたが、紙・紙製品（同▲0.3万人）が足を引っ張った。政府部門に関しては連邦政府（同+0.3万人）、州政府（同+0.3万人）、地方政府（同+1.7万人）のいずれも減速し、全体で同+2.3万人とペースダウンした。

失業率は2カ月連続で低下

家計調査による2023年4月の失業率は、前月差▲0.1%ptの3.4%となった。失業率変化の内訳を見ると、非労働力人口（同+21.4万人）の増加、失業者数（同▲18.2万人）の減少、就業者数（同+13.9万人）の増加のいずれもが失業率の押し下げ要因となった。非労働力人口が増加（＝労働市場からの退出の増加）していることは、労働需給がタイトな中でネガティブな意味合いを有する。労働供給関連の指標に関しては、就業率は60.4%、労働参加率は62.6%といずれも前月から横ばいであった。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改訂の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

非自発的失業、非自発的パートタイム就業者ともに減少

失業者の内訳を失業理由別に見ると¹、2023年4月の「非自発的失業」は前月差▲30.7万人と3カ月ぶりに減少した。レイオフによる失業者は同▲12.4万人、レイオフ以外(解雇及び契約満了)による失業者が同▲18.4万人とどちらも減少した。レイオフ以外による失業者の内訳を見ると、解雇による失業者(同▲10.7万人)、契約満了による失業者(同▲7.6万人)ともに減少した。2-3月に解雇による失業者が大きく増加し、人員整理が本格化しているとの見方もある中で、4月に再び減少したことは安心感を与える結果であろう。「非自発的失業」以外の項目は、「再参入」(同+9.6万人)、「新たに求職」(同+3.9万人)が増加に転じた一方で、「自発的失業」(同▲5.5万人)は2カ月連続で減少した。

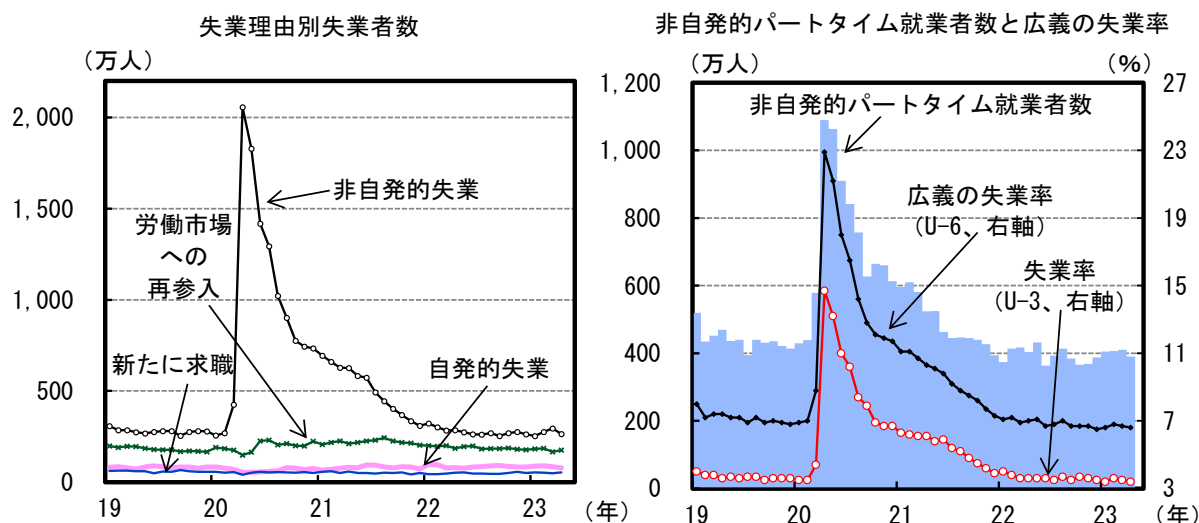
就業者の状況に関して、2023年4月の経済的理由によるパートタイム就業者(非自発的パートタイム就業者)は、前月差▲19.9万人と6カ月ぶりに減少した。内訳を見ると、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者(同▲11.3万人)、「パートタイムしかみつからない」就業者(同▲6.5万人)ともに減少した。景気動向に敏感である「業容縮小の影響」が減少したことはポジティブといえる。広義の失業率(U-6)²は、非自発的パートタイム就業者が減少したことで、同▲0.1%ptの6.6%となった。

¹ 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の变化に一致しない。

² U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。

潜在的失業者は、働く意欲があっても働くことができ、過去12カ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者数と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

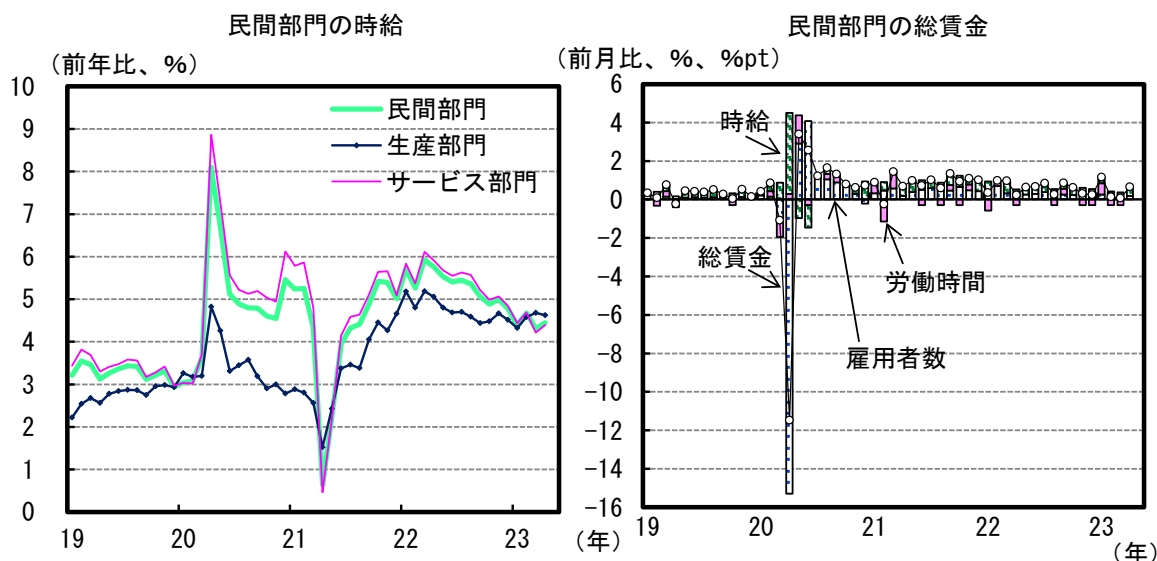
賃金上昇率は再加速

賃金の動向に関して、2023年4月の民間部門の平均時給は前月比+0.5%となり、市場予想(Bloomberg調査:同+0.3%)を上回った。伸び幅の大きさは2022年3月以来となる。平均時給を部門別で見ると、サービス部門(同+0.5%)の加速が全体を押し上げた一方で、生産部門(同+0.5%)は減速した。サービス部門に関しては卸売(同+0.9%)や運輸(同+0.8%)、専門・企業向けサービス(同+0.6%)の伸び幅が大きい。他方で、情報(同▲0.9%)や金融(同▲0.2%)はマイナスに転じた。生産部門に関しては、鉱業・林業(同+0.8%)や建設業(同+0.5%)は加速したが、製造業(同+0.4%)が減速した。製造業のうち、耐久財(同+0.4%)、非耐久財(同+0.3%)ともに減速した。4月の民間部門の平均時給を前年比ベースで見ると、+4.4%とペースアップした。

2023年4月の民間部門の週平均労働時間は、前月から横ばいの34.4時間となった。部門別では、生産部門が39.9時間と前月から変わらなかった一方で、サービス部門は同+0.1時間の33.4時間となった。生産部門の労働時間は、鉱業・林業及び製造業で減少した。サービス部門は、専門・企業向けサービスの労働時間の増加が目立った。

2023年4月の労働投入量(雇用者数×週平均労働時間)は、前月比+0.2%と3カ月ぶりに増加した。民間部門の総賃金(雇用者数×週平均労働時間×時給)に関しては、同+0.7%と加速した。総賃金を部門別で見ると、サービス部門(同+1.0%)、生産部門(同+0.6%)ともに加速した。総賃金を前年比ベースで見ると、+6.6%と再加速した。内訳を見ると、生産部門(同+7.0%)、サービス部門(同+6.7%)ともにペースアップした。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

タイトな労働需給が継続し、早期の利下げ転換のハードルは高い

2023年4月の雇用統計をまとめると、雇用者数は市場予想を上回る堅調な結果となった。また、失業率は2カ月連続で低下し、内容を見ても非自発的失業、非自発的パートタイム就業者ともに減少しており、ポジティブな結果といえる。銀行不安を契機とした信用収縮の恐れがある中で、今回の雇用統計の結果は雇用環境がなお底堅く推移していることを示している。

その他の雇用関連指標を見ると、2023年3月の求人件数は前月差▲38.4万件と3カ月連続で減少した。しかし、3月の求人件数の水準は959.0万件と直近の失業者数の約1.7倍となっており、依然として高水準である。また、新規失業保険申請件数から足元の雇用環境を見ると、直近週(4月23日-29日)は24.2万人となった。新規失業保険申請件数の水準は、20万件前後で推移していた2022年下半年から2023年初に対して上方シフトしているが、2月後半以降22万件から25万件のレンジで推移している。以上のように、雇用関連指標は弱含みつつあるとはいえ、大幅な悪化は見られない。雇用環境から見ると、米国経済が急激に悪化していないことは安心感を与えるものの、労働需給のタイトさは継続している。今回の雇用統計では非労働力人口は増加し、労働参加率や就業率は前月から横ばいとなった。賃金上昇率に関しても4月は再加速しており、インフレ圧力は継続している。

最後に金融政策の運営に関して、5月2日・3日に開催されたFOMCでは、0.25%ptの利上げが実施されるとともに、利上げの一旦打ち止めが示唆された³。利上げフェーズが一応の節目を迎えたことで、市場の関心は2023年内の利下げの可能性へと移っている。しかし、FOMC参加者

³ 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「[FOMC 今回の利上げをもって一旦打ち止め](#)」(2023年5月8日) 参照

は年内の利下げに対して慎重な姿勢を示しており、パウエルFRB議長は今回のFOMC後の記者会見で再利上げはデータ次第と述べており更なる金融引き締めに含みを残した。パウエル議長は記者会見で利下げの可能性を問われた際に、インフレの減速ペースは市場予想よりも緩やかなものとなり、FOMC参加者の想定が正しければ利下げは適切ではないとの見解を示している。今回の賃金上昇率の再加速は、インフレ圧力の緩和の難しさを示唆しており、FOMC参加者の想定を裏付けるものといえる。他方で、FF金利先物を見ると、雇用統計公表後(5月5日)に幾分水準は引き上がったが、年末までの利下げを織り込んでいることに変わりはない。市場の利下げ期待は、景気の下振れリスクに対する懸念の強さを示しており、その元凶である銀行不安がくすぶり続ける限りは、減退することは難しいのかもしれない。市場が懸念する景気後退リスクも、FOMCが懸念するインフレ高止まりリスクも根深く、金融政策運営の見直しが困難となっているといえよう。